

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2面 一灯照隅(地方議員のコラム)
3-14面 新春特別シンポジウム
「エネルギーと自治」民主主義の
バージョンアップとフォロワーシ
ップの転換」

会がなすべき機能)、事業評価シートとその公開を継続するの
か、それをどう活用していくの
かも、重要な試金石だ。

②三党合意によって、赤字国債発行が「ねじれ」国会で与野党の駆け引きに使われることは、少なくとも三年間はなくなった。これは財政健全化と財政規律についての、まともな合意ないし制度化にむけた猶予期間にはかならない。逆にこれをいいことに、国債を大量増発するようなことになれば、そのツケは大きなものになるだろう。

③定数は正は、違憲状態がさらに拡大している以上、急務である。問題は定数削減で、これはまさに永田町の当事者のなかで、「負の再分配」をいかに合意形成するかだ。三分の二を持つ与党の責任は大きい。

また参院選が近づけば、与野党間は合意よりも対決が主となるからこそ、その前に「ねじれ」国会の問題にも糸口をつけておくべきだろう。当たり前のことだが、政治は妥協と調整、忍耐を要する営みである。「ねじれ」であっても、そうした調整プロセスが機能するよう、「ねじれ国会」の経験に学んで運用に知恵を出しあう作業が、与野党ともに求められている。またそれを通じて有権者にも、妥協への許容度を高め、政治に対する忍耐力を回復する必要があろう。

参院選が政治の安定につながるためには、「決められない政治」への奇立ちや政治不信、安易なスローガンではなく、「落ち着いた」一票を投じる環境整備が不

可欠だ。

この点で、社会保障国民会議も重要である。二〇〇〇年代に入り、年金・社会保障は国民的関心の高いテーマであると同時に、与野党間の政争に翻弄されてきた。この三党合意でようやく、社会保障を与野党間の政争

自治分権と地域経営の領域で、「たたみ方」「立ち上げ方」のガバナンス、マネジメントの実績を

大きな社会経済構造の転換は、グレートリセットではできない。「失われた20年」とは、右肩上がりの時代の社会経済構造やシステム、その下で肥大化した依存と分配の構造を転換することを、ズルズルと先延ばししてきた結果にはかならない。そこで欠けていたのは転換の大きな方向性、構想と、それを実際に制度化していくための調整や合意形成プロセス、そしてその工程管理のマネジメントという体系的なパッケージである。「たたみ方」「立ち上げ方」のガバナンス、マネジメントとはこのことにほかならない。

原発・エネルギー問題は、こうした「たたみ方」「立ち上げ方」のガバナンス、マネジメントを多くの国民に実践的に意識させた。原発稼働を止めたとしても大量の放射性廃棄物をどう管理していくかを考えない、「たたみ方」はありえない。あるいは再生可能エネルギーは原発がどうであれ、促進して

ではなく調整と合意のテーマとする者についたといえる。ここでの合意形成過程が、エネルギー・環境戦略と同じか、それ以上に国民に開かれたものとなることが求められる。

PPP交渉参加を見送り、消費税増税を先送りし、財政を拡張させる―依存と分配を復活させて獲得する参院選後の「政治の安定」とは何だろうか。政治の安定は、三党合意やPPPという課題のなかから、「負の再分配」をめぐる合意形成の実践的教訓を積み上げてこそ、獲得されるべきではないか。

いかなければならないが、旧来の補助金や工場誘致と同じ発想、枠組みで再エネに取り組んでも依存と分配をたたむこともできない。立ち上げることもできない。自治の力で地域を経営する、自らリスクをとって新しいビジネスを興すというところからこそ、新しい未来の立ち上げ方が見えてくる。(本号「新春特別シンポジウム・エネルギーと自治」参照)

ここからは賛成、反対、を言い合うだけのときは、民主主義のレベルも違ってくる。異なる立場や利害を、討議を通じて調整し、合意形成をはかっていくという民主主義だ。

二〇三〇年の日本社会(高齢化率30%超)と、わが国をとりまく国際環境(アジアとのフラットな関係)をしかと見据え、このなかで「課題先進国」としての位置取りが可能となるような方向転換・構造転換を図るに

は、「たたみ方」「立ち上げ方」という移行プロセスのマネジメントが急務である。

この課題が実践的にリアルに見えているのは、地域にほかならない。厳しい財政制約や少子高齢化、そのなかでの老朽施設やインフラの更新・長寿命化やコンパクトシティなどといった「たたみ方」と「立ち上げ方」。あるいは地域ブランドや再エネ、低炭素化など、新たな未来の「立ち上げ方」と、それに伴う依存と分配の「たたみ方」。こうした多様なモデルを各地に生み出していくことが、急務である。

「安倍政権では、いろいろな揺り戻しがあるし、依存と分配が復活することも避けられない。それを批判するのも結構ですが、必要なことは「たたみ方」と「立ち上げ方」の多様なモデルを創ることで、それがなければいくらの批判しても、なし崩しの現状肯定が続くということになります。そういうことをやっている時間的猶予も、財政的猶予もなくなりました。

今年には政権交代を前後して、各地で誕生した若手市長が二期目の改選を迎えます。今月末には松阪の山中さんの選挙がありますし、瀬戸内の武久市長も今年改選ですね。こういう市民自治に意欲的に取り組んできた若手市長が、その四年間の実績のうえで二期目を迎えることができるかどうか。これは非常に重要なことです。一期目は『勢い』だけでも勝てますが、二期目になると、市民自治・改革の支持基盤が市民の中に生まれているということになりますから。そういう意味でも、ここが踏ん張るところになります」(新春特別シンポジウム 戸田代表)

連動する米中韓との対外関係 日本とアジアがはじめてフラットな 双方向の関係に

外交も待ったなしの対応を迫られている。オバマ大統領が再選された米国、習近平体制に引き継がれた中国、朴槿恵が新大統領に就任する韓国。選挙イヤーの二〇一二年を経て、アジア太平洋をめぐる戦略環境は、複雑化・流動化の度を増している。

背景には、中国の台頭と米国の相対的地位の低下という地政学的なパワーバランスの変化がある。同時に、世界第二の経済大国の地位を中国に譲った日本が、この地域ではじめてフラットな関係を築いていくための転換が問われている。

力で押してくる中国に対して、米国や周辺諸国とともに「ルールで対抗する」ということが、日本の基本的なスタンスであるべきだろう。アルジェリアでの事件のため、予定を早めて帰国した安倍総理がジャカルタで行うはずであった演説は、こう述べている。「第一に、2つの海が結び合うこの地において、思想、表現、言論の自由——人類が獲得した普遍的価値は、十全に幸(さき)わねばなりません。第二に、わたくしたちにとって最も大切なコモンズである海は、力によってでなく、法と、ルールの支配するところ(でなく)てはなりません」(官邸ホームページより)。TPPは、その意味からも重要である。

一方で、こうした「力に対してルールで対抗する」というスタンスの不安定要因になる可能性があるのは、歴史問題への対応だ。「中国と韓国の反発につ

いては日本でもよく知られているが、アメリカ、ヨーロッパも安倍政権や日本維新の会の躍進を見る目が非常に厳しいことに注意しなければならぬ。歴史問題が中国・韓国の二国との関係だけでなく考えるなら、たいへんな誤りだ。」(藤原帰一「ダイヤモンドオンライン」21)

「戦後レジュームからの脱却」という安倍総理の信条には、第二次大戦の結果の見直しという要素がつきまとう。それは「ルールで対抗する」というときの前提となっている、今日の国際秩序の基盤への挑戦とみなされる可能性をはらんでいるということだ。

「米国との信頼回復も、そう容易ではない。対外的に隙を見せた民主党政権の下で、ロシア、中国、韓国による日本領土に対するそれぞれ形を変えたチャレンジは、日本のナショナルリズムに火を付けた。が、米国にしてみれば『中略』『悪化した日韓関係を修復できない日本に苛立ちがある』(外務省筋)。対韓関係もマネージできないような日本では、同盟の価値も半減するというのが米国の本音だ。日韓関係がギクシャクしては、米国の対中戦略にも支障を来す」(鈴木美勝「中央公論」11月)

こうして米中韓関係は、連立方程式となりつつある。それを解くうえで重要なことは、次のようなことではないか。

「竹島と従軍慰安婦の問題についてだけ申し上げますが、李明博大統領が竹島に上陸し、その後天皇陛下に対して外交上非礼としか思えないような発言

をされた。それを受けて野田総理が抗議の親書を送ったところ、門前払いにして日本に返してきたという経緯です。

日本国の内閣総理大臣が大韓民国の大統領に送った書簡が、受け取られもせずに送り返されてくるというのは無礼千万であるとして、多くの日本人は思ったんです。私もそう思います。しかしこのことを、韓国のメディアはこう言っているんです。『日本国の内閣総理大臣が大韓民国の大統領に宛てた書簡が大統領の手元に届く前に、なぜ日本の週刊誌がその中身を知っているのか、なぜ日本のバラエティ番組がその内容について報道しているのか、失礼じゃないか』と。そう言われてみれば、韓国の理解にももっともなところがあると思うんです。

つまり自分たちサイドの考え方だけでなく、いったん相手の立場になって考えてみるという複眼的な、あるいは相対的な視点が外交には不可欠ですが、とくに日韓関係のような難しい問題は、そういう視点なしにはなかなか乗り切れないんじゃないか」(村田晃嗣・同志社大学教授「四〇四号」)。

日韓、日中関係がかつてないほど悪化している、というときに、「かつてはよかった」と言われるのは、双方向の関係ではなかった時代だ。「かつて、ほとんどの日本人は韓国の動向に無関心でした。植民地として統治していたという歴史的な関係が影響しているうえで、経済力、民主化などの面でも両国には大きな差があったので、無視しようと思えば無視できたことも事実です。その場合、関心の持ち方は韓国から日本への一方通行で、日本から韓国に向くことはなかったわけです。

どちらかが、どちらかを一方的に見て批判するという状況は、健全な関係ではありません。

考えてみると、戦後の日米関係もまたまさにそういうものでした。『中略』今の日韓関係は一方通行ではありません。お互いがお互いのことを見て、批判したり反発したりしています」(梅森直之・早稲田大学教授「日経ビジネスオンライン」23)

「きれいごとには聞かせるかもしれませんが、摩擦を含んだ現在のコミュニケーションを基礎に、我々は東アジア公共圏を構想し、育てていくほかはないように思います。

『中略』ある時には、ののしり合い、口げんかを交うのも1つのコミュニケーションです。それも、公共圏の1つのあり方なのだと受け入れるところから始めなければならぬ。

同時に、口げんかを口げんかのレベルにとどめる知恵を我々は共同で育んでいかななくてはなりません。その意味で、ネット上の人たちは、よくやっていると言えるのではないのでしょうか。

政治的な問題が起きるたびにネットが炎上し、相手の掲示板のサーバーを落とすというくらいで済めば、そんな理想的な関係はありません。せいぜい掲示板のサーバーを落とすというレベル、問題の波及をそこにとどめる知恵を、東アジアのネットの世界の人たちの間で共有し、成熟させていけるかどうかポイントだと思います」(同前)

ここでも「たたみ方」「立ち上げ方」が問われている。アジアとはじめて、フラットな双方向の関係を築く時代の立ち上げ方を実践的に深めるなかで、「世界第二の経済大国」幻想を引きずったアジア観をたんでいこう。そして中国、韓国のなかにある「近代における被害者意識」も上手にたたみ、対等なパートナーとして共通の課題を考えていく基盤を立ち上げていこう。